

## 令和6年度 第2回「北九州市教育支援委員会」会議録（要旨）

1. 日 時 令和7年2月7日（金）15時00分～16時30分
2. 形 式 ハイブリッド形式（集合・オンライン）
3. 出席者 〔北九州市教育支援委員〕緒方直彦委員（副会長）他15名  
（欠席：大平委員、山口委員、倉光委員、園田委員、大谷委員）  
〔事務局〕学校教育部 教育相談・特別支援教育担当部長 有田勝彦、特別支援教育相談センター所長 北野里香他9名

### 4. 議事次第

- （1）令和6年度 教育支援委員会事業報告
- （2）令和6年度 教育支援委員会の答申に基づく就学相談の経過
- （3）令和5年度 就学相談に係る答申とは異なり総合的判断を行って就学措置した児童生徒の状況調査
- （4）令和6年度 通級による指導の相談会申込者内訳
- （5）令和7年度 通級による指導の指導体制について
- （6）令和7年度 教育支援委員会事業計画（案）
- （7）その他

### 5. 議事（要旨）

- （1）令和6年度 教育支援委員会事業報告について  
（事務局）本年度もおおむね事業計画通りに実施できた。定期就学相談会は全4回開催し、対象となる児童生徒の就学相談を実施した。夏期就学相談会は、4日間で172名の面談及び検査を実施し、判定専門部員面談者として管理職がのべ163人、心理発達検査者がのべ114人参加した。実際の就学相談を通して、校内支援体制整備に関わる人材育成と校内の相談力の向上につながった。
- （2）令和6年度 教育支援委員会の答申に基づく就学相談の経過  
（事務局）令和6年度の申込み総数は令和7年1月31日現在で、就学相談者数は1549名、通級相談者数は750名の総数2299名で、昨年より36名増加している。通常の学級のみを希望とする就学相談は減少傾向にあり、就学相談の趣旨や理解の啓発が進んだことが考えられる。  
（委員）配慮や支援を必要とする児童生徒については、特別支援教育相談セン

ターの就学相談だけではなく、教育委員会や他部局との連携をしっかりとってほしい。

(3) 令和5年度 就学相談に係る答申とは異なり総合的判断を行って就学措置した児童生徒の状況調査

(事務局) 令和5年度に総合的判断を行った児童・生徒が在籍する学校について、6月末までに電話での状況調査を行い、必要に応じて学校を訪問し次年度に向けての継続的な相談の促しを行った。

(委員) 就学相談を望んでいない保護者に就学相談を促してよいのか。

(事務局) まずは在籍の園(所)・学校より就学相談のメリットを話していただければと考える。就学相談の面談の中で、北九州市の特別支援教育、学びの場について丁寧に説明させていただく。就学相談の結果については、就学先の学校にきちんと引き継ぐ。

(4) 令和6年度 通級による指導の相談会申込者内訳

(事務局) 申込者数は750名で小学校、中学校ともに情緒やLD、ADHDの障害種が多くを占めている。令和7年度通級による指導を受ける児童生徒は、小学生が570名、中学生が220名となる予定である。

(5) 令和7年度 通級による指導の指導体制について

(事務局) 通級による指導は該当者が増加しているため、令和7年度の4月から担当者は増員を予定している。

(6) 令和7年度 教育支援委員会事業計画(案)

(事務局) 令和7年度教育支援委員会は、5月と2月を予定している。

通常の就学相談に加え、来年度も定期就学相談会と夏期就学相談会、臨時の精神科診察、通級による指導の相談会を予定している。

(7) その他

今後の就学相談事業についての構想

(事務局) ○ 成果

- ・就学相談説明会の実施により、就学相談への理解・啓発が進み就学相談申込み件数の緩やかな増加につながった。
- ・就学相談会と夏期就学相談会を継続実施したことで、就学相談の趣旨の理解が進んだ。また、校内支援体制整備に関わる人材育成を図ることができた。

- 課題
  - 学校現場において校内支援体制整備に関わる人材育成が学校によって不十分なため、児童生徒の実態をしっかりと把握できず、適切な支援の検討、提供をしないまま申込むケースが見られた。
- 今後の構想
  - 通常の学級に在籍する学習に困難さを抱える児童生徒に関して、より具体的な実態把握の方法と適切な支援方法について、特別支援教育課と連携し、理解・啓発に取り組む。